



経済同友会 代表幹事 中国ミッション報告書

2024年11月3日（日）～11月5日（火）

北京・上海



2024年12月

公益社団法人 経済同友会

- (注1) 本報告書は、2024 年 11 月 3 日～5 日に実施した代表幹事中国ミッションの概要をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。
- (注2) 文中の所属・役職等は、中国訪問時点のものです。

目 次

1. ミッションの概要.....	1
2. 日中関係の現状と課題.....	2
(1) 日系企業における中国への投資の規模と推移	2
①これまでの日系企業における対中投資	2
②足許の日系企業における対中投資	2
(2) 日中の相手国に対する世論動向.....	3
(3) ミッションの位置づけ.....	4
3. 得られた知見.....	5
(1) 経済発展のグラデーション.....	5
(2) 日中の対話の窓口を閉ざしてはいけない	7
(3) 対中観・大局観・グローバルなビジネス感覚を鍛える	8
4. 視察ハイライト.....	10
(1) 北京清華工業開発研究院.....	10
(2) 中国中信集団	11
(3) 中国国際輸入博覧会	12
5. おわりに	14
 【参考資料】代表幹事 中国ミッション 団員名簿	15
【参考資料】代表幹事 中国ミッション 日程	17

1. ミッションの概要

経済同友会は、2024 年 11 月 3 日（日）～11 月 5 日（火）の日程で、代表幹事中国ミッションを派遣した。新浪 剛史 代表幹事を団長に、団員 19 名、事務局 6 名の総勢 26 名が参加し、北京と上海の二大都市を訪問した。

日中関係を概観すると、経済面では、中国の GDP 成長率は前年比 4.8%（2024 年 1-9 月期）と前年の 5.2%を下回る見込みだ。また、不動産不況や若者の失業率の高止まりなど、経済の先行きに対する不安要素がある。政治面でも、米中間の緊張を背景とする保護主義的な政策動向、地政学リスクに加え、中国国内におけるデータ三法・反スパイ法の施行、行政の予見可能性・透明性に対する不安、在留邦人の治安リスク等の動きが、日本の経済界に、中国への投資・事業拡大をためらう雰囲気を生み出している。

そのような中で企画された今次ミッションは、新型コロナウイルス感染症の拡大による相互往来の停滞もあり、代表幹事ミッションとしては、2016 年 8 月以来およそ 8 年ぶりとなった。また、20 名というミッションの規模は過去 10 年で最大である。多くの日本経営者が現在の中国の実情を肌で感じる機会を設け、日中関係の改善に向けたスタートにするという意味の現れとして、規模や顔ぶれの多彩さを追求し、ミッションを構成した。

現地では、日中関係に対する双方の期待をハイレベルで確認し合うため、韓正副主席をはじめ、華源 上海市副市長、李飛 商務部副部長といった中央・地方それぞれの政府関係者と面談した。また、日中双方の実業面での連携可能性を模索するため、10 年来の交流関係にある中国中信集団（CITIC）幹部と懇談した。その他、中国の研究開発・ビジネスの勢いを確認するため、水素・医療など先端分野で産学官連携をリードする北京清華工業開発研究院や、世界最大級の輸入に特化した商談会である中国国際輸入博覧会を訪問した。

（団員名簿・面談先は巻末資料として掲載）

2. 日中関係の現状と課題

(1) 日系企業による対中投資の推移と現状

① 日系企業における対中投資の推移

中国が WTO に加盟した 2001 年以降、日本をはじめとする諸外国から中国への投資額が顕著に増加し、中国の経済成長を支える原動力となった。

各国が対中投資を進めた理由として、安価かつ豊富な生産年齢人口の存在と、外資規制の緩和や輸出入関税の引き下げ等の施策により、中国が「世界の工場」として各国のニーズに適ったことが挙げられる。また、経済成長に伴う中所得者層の増加により、2010 年代に入ってから、14 億人の人口を擁する巨大市場、「世界の市場」としても注目を集め、日系企業もこぞって中国進出を進めた。

その結果、2023 年末時点での日本の累計対外直接投資残高¹のうち、中国は 1,358 億ドル（約 20 兆円）に達し、米・英・蘭に次ぐ 4 位まで増加した。日系企業の海外拠点数²でも、2023 年時点で、中国（香港を除く）には 30,462 もの拠点が設けられており、2 位の米国 8,982 拠点、3 位のタイ 5,856 拠点到大きく差をつけている。

② 日系企業の対中投資に係る足元の状況

これまでの対中投資の蓄積に反し、足許では日本からの投資の勢いは減速している。直接投資残高の年率成長率³は、2000 年代には 20% 超だったが、2010 年に入って徐々に落ち込み、2020 年代前半にマイナスに転じた。

この要因として、中国の経済成長に伴い労働コストが上昇したことや、景気減速への懸念、国内競争環境の激化といった環境変化が挙げられる。加えて、関税や外資の参入に対する緩和的な政策が、米中対立の影響によって引き締め型に転じる動きが見て取れる。関税の引き上げ、データの越境禁止等を規定するデータ三法の施行、重要品目に対する輸出規制など、投資や貿易に関わる政策変更の動きにより、中国でのビジネスの先行き懸念から、少なからぬ日系企業が投資を足踏みしている状況にある。

¹ 国際貿易振興機構（JETRO）「日本の国・地域別対外直接投資残高（残高）」

² 外務省「海外進出日系企業拠点数調査（2023 年調査結果）」

³ 国際貿易振興機構（JETRO）「日本の国・地域別対外直接投資残高（残高）」

日本の対外直接投資残高の年率成長率

	2000年前半 (00年⇒04年)	2000年後半 (05年⇒09年)	2010年前半 (10年⇒14年)	2010年後半 (15年⇒19年)	2020年前半 (20年⇒23年)
アジア全体	11.6%	18.8%	12.9%	9.4%	0.3%
中国	23.5%	22.2%	11.9%	4.5%	▲ 1.9%
タイ	20.1%	18.1%	17.3%	11.0%	▲ 1.8%
インドネシア	8.2%	5.4%	18.8%	13.0%	▲ 0.3%
ベトナム	－	－	27.8%	10.5%	6.3%
インド	10.6%	49.4%	0.4%	18.7%	3.0%

出所：国際貿易振興機構（JETRO）「日本の国・地域別対外直接投資残高（残高）」より経済同友会作成

（２）日中の相手国に対する世論動向

言論 NPO が行った日中両国が相手国に対する印象等を問う世論調査⁴によると、「良くない印象を持っている/どちらかと言えば良くない印象を持っている」割合は、日本人から中国に対しては 89.0%、中国人から日本に対しては 87.7%と、いずれも 90%近い国民がお互いに対して負の印象を持っている。

日本と中国は、政治体制の相違があるが、このような国民感情やマスメディアを通じて形成される世論が、政治家の判断に影響を及ぼすことは共通している。そして、民間のビジネス環境が、政策決定によって大いに影響を受けることは言うまでもない。

例えば、中国による日本産水産物の輸入規制や日本人への短期ビザ免除措置停止は、科学的知見や経済的合理性だけでなく、中国の国内世論を踏まえ、タイミングを見計らったうえでの判断だと見てとることができる。

そのため、日中両国が経済的な関係を維持し、連携を深めるうえでは、中長期的視点で日中両国の世論や、国民的な相互理解の重要性に対する考慮と対応が必要だ。

⁴ 言論 NPO 「第 20 回日中共同世論調査分析（2024 年 12 月）」

(3) ミッションの位置づけ

中国の経済成長は減速基調とは言え、日本の国別貿易額⁵は、輸入額では1位、輸出額では米国に次ぐ2位(2023年時点)である。日中両国は、隣国でもあり、経済的に切っても切り離せない関係であることは明らかだ。

今回のミッションは、日中関係が経済・政治・世論の面で難しさを抱えている今こそ、より多くのより多様な企業経営者の目で中国の実態を理解し、日本にとっての機会とリスクを見極めることを目的に据えた。

両国の世論や国民同士の印象に目配りすることも必要だが、現実・実態に軸足を置く企業経営者としては、中国の実情を踏まえて、いかに中国と向き合うかを考えていかなければならない。

また、日本経済を代表する多様な経営者が揃って訪中することで、日中両国が重要な経済パートナーであり、不可分の関係にあること、中国と共に共通の利益を追求する意思があることを行動で示した。

今回のミッションにより得られた知見の発信を通じて、企業経営者をはじめとするさまざまな層の訪中、中国との相互交流を加速する一助となることを期待する。

⁵ 財務省「貿易統計(2023年(年分))」

3. 得られた知見

(1) 成長と景気のグラデーションを見極める

2024 年 1-9 月期の GDP 成長率は、前年比 4.8%と前年の 5.2%を下回る見込みである。特に、不動産市場の構造不況の影響もあって個人消費の回復力が弱く、若者の失業率も高止まりしている。また、中国は中長期的な少子高齢化・人口減少の局面にあり、それが社会・経済の大きな課題と見なされている。このような中国経済のマクロ傾向を見て、その先行きを不安視する声は多い。

一方で、今回面会した現地の日系企業経営者からは、中国市場に対するポジティブな意見や期待を耳にすることができた。中国日本商会在中国の日系企業を対象に行った調査⁶では、2024 年の投資を「増加させる」または「維持する」という回答が 56%と半数を超え、高い投資意欲が続いている。

中国国内消費に関しては、例えば、キャノン（中国）のデジタルカメラ事業の売上高⁷は、2023 年に前年比 25%増となり、2024 年は 30%を超えると予想されている。その他、スポーツ用品市場やペット市場など、中間層の拡大に伴い消費が拡大している領域も注目されている。マクロ的に見ると、不動産価格の下落を背景に節約志向が高まり、消費意欲が減退しているようだが、実際には、人々の消費意欲にグラデーションがあることが分かった。

また、経済の先行きへの不安が長期にわたる場合、中国の個人消費が、節約・低価格を志向し消費意欲が冷え込み、市場の競争が激化することが懸念される。しかし、長いデフレ経済を生き抜いて、厳しい環境下でビジネスモデルを鍛え上げた日本企業だからこそつかめる、新しい機会を探る発想が求められる。

このように、景気減速という報道に基づいて中国経済を判断すると、現実を見誤り、機会を逸する恐れがある。現地の経済・社会実態をきめ細かく把握し、マーケティング力と商品開発力を発揮することが、中国市場での成功につながるのだろう。

中国には、「世界の工場」として発展する過程で集積した生産能力と、厚みのある高度人材層という強みもある。研究開発から生産、新技術の社会実装に向けた実証実験など、さまざまな形で日本企業が連携・活用できる可能性は大きい。

今回訪問した北京清華工業化開発研究院（P.10・11 詳述）は、官（地方政府）の強力なバックアップの下、水素エネルギーや医療分野において、外資系企業を含む産学が連携しながら、世界的に見て先進的な研究開発を行っている。人材面でも、米国の一流大学と連携し、中国のトップレベルの学生・研究者の人材育成を図るなど、質・量の両面で人材の層の厚みを増している。同研究院には、欧米をはじめとする海外の企業や研究機関が数多く訪れ、その取り組みを視察し、連携の可能性を探っている。国際的な技術革新をめぐる競争に伍していくために、日本にとっても、中国最先端の研究拠点との連携が重要ではないか。

⁶ 中国日本商会「会員企業景況・事業環境認識アンケート結果 第5回（2024年11月）」

⁷ 日本経済新聞社「キヤノン、中国Z世代に「青春ミラーレス」カメラ3割増へ（2024年8月）」

(2) 日中の互いの必要性を見極め、対話と交流のチャンネルを拡充する

今回のミッションでは、中国政府関係者から、日中間の経済協力・貿易の促進に対する期待が多く述べられた。中国の各地の地方政府も、同様の期待や外資誘致への積極姿勢を持っていることは、2023 年以降、省や市単位での訪日ミッションが相次いでいることから伺い知ることができる。今回訪問した中国企業幹部や研究機関も、日本との連携強化に向けた意欲を強調していた。

この背景には、中国経済が成長の踊り場に達している事実がある。これまで、中国の経済成長は 2030 年頃からピークアウトすると見込まれていたが、少子高齢化の進展、労働人口の減少、不動産市場問題と地方財政の逼迫により、減速の開始が早まった。加えて、米国のトランプ新政権の外交姿勢、そこから波及する世界経済情勢の見通しは困難である。この状況を打開するため、日本を始めとする海外諸国から資本を呼び込み、技術移転を図り、自国の製造力を強化することの緊急性が増していると推察される。

一方の日本にとって、中国は切っても切れない隣国であり、環境問題や高齢化社会への対応など、さまざまな課題を共有する相手でもある。共通する課題に関わる分野でお互いの強みを生かし、中長期のタイムスパンで連携する機会を追求する余地はいろいろある。

現地での懇談において、日中両国が、1972 年の国交正常化を機に取り組んだ宝山鋼鉄の製鉄所建設に話が及んだ。この巨大プロジェクトにより、中国の工業化が進むとともに、中国の発展という共通の目標に向けて、両国の若い世代が相互に往来し、切磋琢磨して学び合う機会を持ったことが、現在、相手国への敬意と理解を持ったリーダー層の育成、活躍につながっている。

このように、経済的なパートナーとして協業に取り組み、事業機会を開拓することを通じて、お互いの顔が見える、安定的な人的ネットワークを維持することが日中関係の基盤である。日中の官・民がともに対話の窓口を保ち、政治的な緊張やコロナ禍を経て細くなった交流・対話チャンネルをより幅広く、強固なものとする努力を続ける必要がある。

(3) 対中観・大局観・グローバルなビジネス感覚を鍛える

日中間で持続的な経済的パートナーシップを維持していくためには、日中双方が、自らの課題を自覚し、それを克服する努力をすることが必要である。

まず、日本の経済人は、より頻繁に中国に足を運び、中国の実態を肌で感じ、人的関係を構築することで、自らの「対中観」を鍛える必要がある。今回、ミッションの参加者からは、「中国の政府関係者から、日本に対するポジティブな発言が多かったのは意外だった」、「良好な関係の維持には頻繁な往来が必要だ」といった振り返りが得られた。直接の対話、コミュニケーション、体験こそが、個々人の対中観がアップデートする最良の方法である。

それに加えて、中国人とのコミュニケーションにあたっては、意識的に「大局観」を養う努力をする必要がある。今回、中国で長く企業経営に携わっている日系企業の幹部から、「日本人は、物事を進めるにあたって、まず白黒つけようとする。中国では、グレーな形のままでも物事を進展することを模索する」という指摘があった。これを日中関係の強化に向けた示唆とするならば、歴史に関わる問題など、相容れない部分がいろいろあるとしても、個々の問題にこだわるあまり、別の重要な課題の解決を停滞させることが正しいとは言えない、ということだろう。相容れない部分があるからこそ、個々人がそれぞれ腹を割って話せる関係性を作り、主張すべきことはしっかりと主張しながら、大局的な観点に立って利益の一致点を見出す姿勢を持つことが重要だ。

日系企業にとって、中国をグローバル・ビジネスの鍛錬の場として見ることもできる。中国ビジネスの最大の特徴は、判断・意思決定から開発、社会実装の各段階におけるスピード感とダイナミズムである。このような中国ビジネスの最前線を、自社の社員に経験させることは、人材育成の観点、中国の実情理解や人間関係の構築など、企業にとってさまざまな恩恵をもたらす。

一方、中国側にも積み残された課題がある。最も懸念される点は、ビジネスの基本とも言える邦人の安全確保である。中国社会の実情に長い間触れている日系企業の現地駐在員には、昔は治安面での不安はほとんどなく、帯同家族も含めて良い暮らしができていたと語る人が多かった。それに対し、2024年6月の蘇州日本人学校での傷害事件、同年9月の深圳日本人学校での殺傷事件、それに続くSNS上での日本人学校に対する攻撃は、中国における日本人社会に大きな衝撃と不安を与えた。その結果、中国からの駐在員の帰国、日本人社員による中国駐在の敬遠といった事態も起き、中国での事業運営に支障が生じているという話もあった。この問題については、日本経済界として、引き続き中国政府に対応を求めてきたい。その他にも、反スパイ法やデータ三法など、邦人の安心に関わる法令の運用基準の明確化、その他、さまざまな規制・手続きの簡素化・円滑化など、両国の経済関係の維持・発展を望む立場から、日系企業の実態を踏まえて伝えるべきこと、要請すべきことはしっかりと主張し、対話ができる関係を、官民双方において構築していく必要がある。

4. 視察ハイライト

(1) 北京清華工業開発研究院

概要

北京清華大学工業開発研究院は、研究成果の産業化・商業化の推進を目的に 1998 年に設立された。人工知能（AI）とロボティクス、水素など新エネルギー、ヘルスケアの 3 領域において、エコシステムの構築や投資環境の整備に取り組んでいる。

国際協力にも力を入れており、ビル&メリンダ・ゲイツ財団との連携により、グローバルヘルス創薬研究所（GHDDI）を設立している。また、「2023 中国・欧州水素エネルギー産業フォーラム」を立ち上げ、ドイツ・イギリスを含む諸外国と水素エネルギー産業の相互発展について議論している。日本とは、早稲田大学の次世代ロボット研究機構と協定を結んでいる。

また、「研究資本は人材」という考えに基づき、マサチューセッツ工科大学に在籍する 35 歳以下の中国出身の学生を対象に、6 年間のプロジェクトを設けるなどは、海外の一流大学と連携した人材育成にも取り組んでいる。

産官学連携による成長の切り札：中国の医療機器

本会一行は当研究院を訪問し、医療機器、水素エネルギー分野に関わる視察と意見交換会を行った。関係する中国企業からの説明を受けるとともに、本会団員からも日本における業界動向と個社の取り組みについて発表した。

中国の医療機器産業は、2023 年時点の市場規模が 1 兆 3,000 億元（約 26.7 兆円）と、サイズの面では世界第 2 位を誇る。ただ、先端医療機器の多くは輸入品で、国内企業シェアは拡大傾向にあるものの、さらなる自前技術の向上が課題と見なされている。

北京市医療ロボット産業イノベーションセンターの王総経理からは、同センターが産官の連携に加えて、先端医療機器の開発・製造業務を請け負うプラットフォームを順次展開していると説明を受けた。企業はその「国籍」に関わらず、同センターを活用することができ、製品開発に対する技術支援、関連企業・研究機関との連携支援、専門家によるアドバイスを受けられる。中国では、医療機器市販承認取得者制度（MAH）が導入されたため、現地に自前の生産拠点・工場を設けなくても研究開発を行うことが可能になった。これによって外資系企業が中国市場に参入しやすくなっている。このように、国としても、制度・環境整備を通じて、医療機器製品に関わる国産技術の発達を手厚くサポートしている。

次世代エネルギーの活用：水素エネルギー産業

水素エネルギー産業に関連して、中国では、国・地方を合わせて 50 以上の政策が実施され、北京清華工業開発研究院も水素ガスの輸送トラックについて研究開発を行っている。水素エネルギー産業は、商業化を通じた市場拡大フェーズにあり、2024 年 9 月時点で、燃料電池商用車 26,000 台が運用されている他、路面電車・船舶にも活用されている。中国の国内企業の事例として、内モンゴル自治区から北京までグリーン水素を輸送するための全長 400km のパ

イプライン建設について紹介があった。

北京億華通科技股份有限公司の于総経理からは、トヨタ自動車と共同で燃料電池の研究開発企業を設立したことや、風力・太陽光・水素・蓄電一体化プロジェクト、グリーン水素の製造コスト削減など、広範な自社事業について説明を受けた。

中国は、水素エネルギーを国家戦略の 1 つに位置付けており、国レベルの施策によってさまざまな事業、プロジェクトを支援している。企業による事業規模も非常にスケールが大きく、運搬コストの高さが課題となる水素を地産地消する仕組みを構築するなど、技術面のみならず、制度面でも学ぶところは多い。

日本の課題

主に、医療機器・水素エネルギー分野に関わる取材を踏まえて、中国において、産官学連携で事業化を推進している実情を改めて確認した。また、将来の成長力維持に向けて、さまざまな国を巻き込みながら密に国際連携を行っている様子も伺えた。日本のプレゼンス向上のためにも、技術・人的交流の両方で中国との連携を深化させていく必要がある。



(2) 中国中信集団 (CITIC)

概要

中国中信集団は国有企業であり、中国最大のコングロマリットである。事業構成は金融と実業を二本柱にしており、総資産は 11 兆 6000 億元（約 240 兆円）に上る。また、2024 年の第 3 四半期の売上高は、5,958 億元（約 12.3 兆円・前年同期比+14%）、収益は 836 億元（1.7 兆円・前年同期比+3.6%）と拡大を続けている。

同社の展開事業は、収益面では、銀行・証券・信託といった金融事業がメインであり、総資産の 9 割、売上の 4 割、利益の 8 割を占めている。実業面でも手広く事業を展開しており、建設・不動産・出版・宇宙事業まで多岐にわ

たる。例えば、2017 年には、米マクドナルドの中国事業を 20 億 8 千万ドルで買収した。当初は 2,700 店舗からスタートし、デジタル技術の活用や宅配事業の強みを生かし、現在は 2 倍強の 6,700 店舗まで事業を成長させた。

日系企業との連携

同社は、「中国に来るなら CITIC、海外に行くなら CITIC」というスローガンを打ち出し、外資誘致や海外事業を積極的に展開しようとしている。国営企業ならではの地方政府との繋がりを活かし、外資企業の中国国内への誘致をサポートする他、サプライチェーンや販路開拓など、中国国内での事業展開をサポートする構想を持っている。

CITIC は日本経済界との関係が深い。経済同友会とは、日中関係が冷え込んでいた 2013 年に CITIC 董事長一行が訪日して以来、毎年交流を続けている。伊藤忠商事は、香港に上場する同社の株式の 20%を保有する他、みずほフィナンシャルグループが戦略業務提携契約を締結している。

グループ会社傘下の中信資本は、2005 年来、日本の中小・中堅企業向けのプライベートエクイティ投資も行っている。自社のブランド力を生かして、出資先企業に中国向け販路の拡大や技術支援等を通じて、事業成長を後押ししている。

本会一行との意見交換においても、更なる両国間での投資拡大に向けて、環境保全から事業承継まで様々な観点での投資について、さらには中長期の良好な日中関係構築に向けた人的関係構築に向けた取り組みについて、活発な意見交換を行った。

14 億人もの人口を抱え、中間層が伸び行く中国に対し、日本企業の期待が大きい。国内企業の発展に伴い、競争環境は激しさを増している。そのため、日系企業単独で成長の活路を見出すには限界がある場合も多い。そのため、CITIC 社のように中国のビジネス環境に精通するパートナーとの連携は、情報収集の面でも、中国流のダイナミズムを知る上でも、極めて有効な方策と言える。

(3) 中国国際輸入博覧会

概要

中国国際輸入博覧会（通称：CIIE、上海輸入博）は、中国の輸入拡大を目的に開催される展示会で、2017 年の一帯一路国際協力サミットを機に、2018 年から開始された。出展企業による新しい製品・技術・サービスの発表、ビジネスマッチングの他、さまざまな業界動向に関するフォーラムが開催されている。第 7 回目となる今回は、2024 年 11 月 5 日から 10 日まで、5 日間開催された。

日本の窓口を務める日本貿易振興機構（ジェトロ）によると、今回の開幕式には、152 ヶ国・地域から約 1,500 名の要人が参加し、李強 国務院総理が演説し、中国のさらなる開放拡大と経済のレベルアップを強調した⁸。会期を

⁸第 7 回上海輸入博が開幕、李首相は市場開放の拡大を強調(中国) | ビジネス短信 —ジェトロの海外ニュース—ジェトロ

通じて、中国国内の政府調達団体・業界団体を含む約 43 万人が来場し、前回比 2%増の 800 億 1,000 万ドルに相当する契約が成立している⁹。

例年、ジェトロがジャパンパビリオンを出展しており、今回は、「ペットと暮らす Nature Pet & Me」をテーマに 54 の企業や団体が展示を行った。日本からの主な出展企業は、トヨタ自動車、パナソニックホールディングス、資生堂などである¹⁰。

現地の所感

本会からは、11 月 5 日午前の開幕式に新浪剛史 代表幹事が出席、他の団員は、団員の出雲充氏の所属企業、ユーグレナの出展ブースを訪問した。

開幕式には国内外のVIPが多数出席するため、上海市内には交通規制がかかり、会場近辺を中心に厳しい警備体制が引かれ、物々しい雰囲気が出されていた。一方、会場内は広大な敷地に大型のブースが多数並び、活気に満ちていた。海外企業・中国企業の製品や最新の研究開発成果を体感し、中国市場の動向を感じることができるなど、視察の意義は大きい。

加えて、当博覧会は、日本企業にとっても、自社の事業・技術の PR やビジネス交流の貴重な機会となる。中国市場の動きにキャッチアップし続けるためにも、現地訪問の契機として活用することを勧めたい。



⁹ 第 7 回上海輸入博が閉幕、成約予定額は前年比 2.0%増の 800 億ドル(中国) | ビジネス短信
—ジェトロの海外ニュース—ジェトロ

¹⁰ 第 7 回上海輸入博開催、ジャパンパビリオンに 54 社・団体が出展(中国) | ビジネス短信
—ジェトロの海外ニュース—ジェトロ

5. おわりに

中国は、1978 年からの改革開放に加え、2001 年の WTO 加盟をきっかけに急速な経済発展を遂げた。この 30 年で中国の GDP は 40 倍もの成長を遂げ、2009 年には日本の GDP を追い抜き、今や日本の 4 倍の規模に拡大している。

GDP 成長率が政府目標の 5 %を下回るなど、経済の停滞が報じられるものの、国全体の規模を鑑みれば、経済の拡大に伴う果実は大きく、中間層の拡大余地など、「伸びしろ」は決して小さくない。地域毎、セクター毎に、景況感や成長力のグラデーションがあることに留意する必要がある。

地政学リスクの高まりを背景に、国際情勢は不安定化している。第二期トランプ政権を迎える米国を始め、政治や安全保障、国益が民間セクターの経済活動に大きな影響を及ぼす時代が本格化している。

こうした国際環境、特に「貿易戦争」のような事態は憂慮すべきだが、一方で、日中関係にとっては、協力基調を保つ追い風になる可能性もある。日本外交の基軸は日米同盟だが、経済・安全保障両面でのさまざまなリスクを念頭に、中国をはじめとするアジア諸国との連携を模索するなど、パートナーシップの多角化・重層化に取り組むことが必要だ。

今回面談した韓正副主席は、中日経済連携の推進には「眼見為実（この眼で見たものが真実だ）」の視点が必要だと発言された。まずは、企業経営者が中国を訪れ、自らの眼と耳で直接知ったことに基づいて、日中関係の機会とリスクを判断する力を養う必要がある。

経済同友会としては、今後も継続して中国にミッションを派遣し、政治・経済両面のリーダーとのハイレベルな対話を重ねる。

ミッションから帰国した後、日本経済界が長らく要望し続け、今回の面談でも対応を求めた日本人向け短期ビザ免除がようやく再開された。この気運を生かし、会員はもちろんのこと、所属企業の次世代の経営人材も巻き込みながら、「眼見為実」を実践する機会を提供していきたい。

中国の各面会先からは、来年 4 月開幕の大阪・関西万博が、両国国民の交流、理解増進の契機になるという期待を感じ取ることができた。この実現に向けても、経済同友会として貢献していく。

以上
(文責：経済同友会事務局)

【参考資料】代表幹事 中国ミッション 団員名簿

(※ 敬称略・役職は訪問時)

■ 団長

代表幹事 新 浪 剛 史 (サントリーホールディングス 取締役社長)

■ 団員(非会員 含む)

副代表幹事 日 色 保 (日本マクドナルドホールディングス 取締役社長
兼CEO)

中国委員会
委員長 池 田 潤一郎 (商船三井 取締役会長)

中国委員会
副委員長 柏 頼 之 (日本航空 取締役専務執行役員)
中 塚 晃 章 (アルテミラ・ホールディングス 取締役社長兼グ
ループCEO)
那 須 規 子 (国際協力銀行 常勤監査役)

幹事 出 雲 充 (ユーグレナ 取締役社長)
井 上 慎 一 (全日本空輸 取締役社長)
岡 本 祥 治 (みらいワークス 取締役社長)
加 茂 正 治 (マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパンシ
ニアアドバイザー)
木 村 尚 敬 (経営共創基盤 共同経営者(パートナー)マネージ
ングディレクター)
南 部 智 一 (住友商事 取締役 副会長)
古 川 令 治 (FAコンサルティング 執行役員会長CEO)
間 下 直 晃 (ブイキューブ 取締役会長 グループCEO)
武 藤 真 祐 (鉄祐会 理事長)
吉 松 徹 郎 (アイスタイル 取締役会長 CEO)

監査役 岩 本 敏 男 (NTTデータグループ シニアアドバイザー)

事務局長 齋 藤 弘 憲 (経済同友会 事務局長・代表理事)

会員代理 井 川 務 (帝人 執行役員)
長谷川 由 樹 (三菱UFJ銀行 常務執行役員／ MUFG バンク
(中国) 頭取)

団長・団員 20 名

事務局	徳 元 仙 治	(商船三井(中国)董事長)
	古 川 詩 琦 子	(FA コンサルティング 取締役 CFO 兼 中国語経済/法務専門通訳)
	有 本 国 広	(サントリーホールディングス株式会社 インテリ ジェンス推進本部インテリジェンス推進部 部長)
	関 口 良 輔	(経済同友会 政策調査部 マネージャー)
	三 浦 健 太 郎	(経済同友会 代表幹事補佐)
	荻 原 優 希	(経済同友会 総務部 スタッフ)

通訳	蔡 院 森	(日中会議通訳者)
----	-------	-----------

合計 27 名

【参考資料】代表幹事 中国ミッション 日程

日付	内容
11月3日 (日)	(移動のみ)
11月4日 (月) <北京>	08:00～08:30 金杉憲治 中華人民共和国駐劔 特命全権大使と 中国日本商会との朝食懇談会 09:15～09:45 中国国際貿易促進委員会 任鴻斌会長 面談 10:00～11:00 韓正副主席 会談(60分) 12:00～14:15 北京清華工業開発研究院昼食会・視察・交流会 15:00～16:10 故宮(建福宮花園)視察 16:40～18:40 中国中信集団 奚国華董事長、曾琪副總經理、幹部 との意見交換会・夕食懇談会
11月5日 (火) <上海>	06:10～06:40 ★岡田勝 在上海日本国総領事 表敬・朝食懇談会 10:00～12:00 ★中国国際輸入博覧会 開会式参加・会場視察 09:00～10:00 森ビル(上海)視察 10:30～12:00 市内視察・昼食 13:15～13:50 華源 上海市 副市長 面談 14:00～14:30 李飛 商務部 副部長 面談 15:30～16:00 中国国際輸入博覧会 会場視察 ★新浪剛史代表幹事のみ

以上